

VI 農産物のブランド化と流通・ 販売体制の整備

1 農産物のブランド化

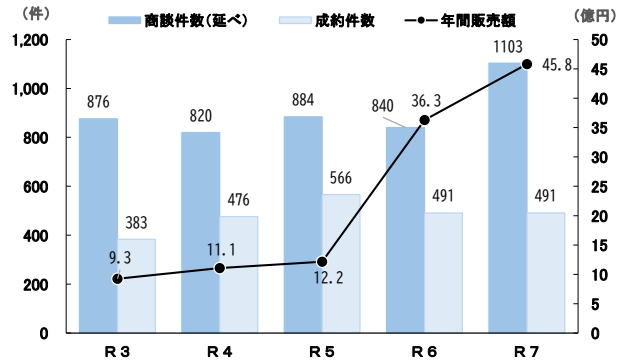
1 県産農産物のマッチング強化とブランド化

◎県産農産物のマッチング強化

実需者の多様なニーズに対応したマッチング活動に加え、コメの価格上昇に伴い、年間販売額は過去最大となった。

マーケットインの産地づくりや販路の多角化を推進するため、企業訪問による実需者ニーズの把握を強化するとともに、農業者等の商談技術の向上や販路開拓に向けた取組を支援した。

＜図6-1＞マッチング実績の推移



資料:県販売戦略室調べ

◎県産農産物のブランド化

生産者と中間流通業者の連携により、県オリジナル品種等を活用したプレミアムな果実、栽培方法や鮮度、選果基準にこだわった野菜など、消費者や販売店等から求められる付加価値や希少性のある商品づくりに取り組んでいる。

＜表＞トップブランド商品

年度	商品名
R 2	金蜜花火 (厳選・蜜入り小玉りんご)
	プレミアムリッチ秋泉 (特選・大玉日本なし)
R 3	酒肴豆 (鮮度と食味にこだわった枝豆)
	大玉あきたしらかみにんにく (2Lサイズの県産にんにく)
R 4	完熟生食用いちじく (樹上完熟させた大粒いちじく)
R 5	贈答用小玉すいか (厳選したあきた夏丸チツチェ)
R 6	贈答用の大房ブドウ (3Lサイズのシャインマスカット)
R 7	秋田芋 (共選規格で厳選した高品質さつまいも)

資料:県販売戦略室調べ

◎量販店と連携したブランドプロモーション

首都圏の量販店と連携し、県産の青果物を中心に米や精肉、加工食品、酒なども含めた「秋田県フェア」を8月に開催した。

なまはげによる賑やかなほかに、すいかの試食販売等を実施するとともに、SNS等を活用して消費者に品質の高さや産地の風土等を訴求した結果、県産農産物の鮮度と食味の良さが高く評価された。

＜図＞京王ストアでの秋田県フェア



2 輸出ルートの多角化と産地づくり

1 農林水産物の輸出

◎県産農畜産物の輸出状況

県産農産物・食品の輸出については、国内流通の中から卸業者等により輸出されているものもあるため、詳細な数量等は把握できないが、米、りんご、日本酒、秋田牛等が、台湾や香港、シンガポール等へ輸出されている。

県産農産物の輸出に取り組む事業者は、米が29者、りんごが3者、秋田牛が1者となっている。

輸出量については、米が国内米価の高騰等により減少した。りんごは、台湾、タイ向けが、秋田牛は、タイ、台湾、ベトナム向けが増加した。

◎輸出企業との連携による県産農産物の輸出促進

輸出先国における本県農産物の認知度を向上させ、輸出量の拡大につなげるため、台湾とタイにおいて地域商社等と連携して秋田フェア等のプロモーションを実施した。

また、シンガポールからバイヤーを産地招へいたしたほか、現地でのPR商談会を開催した。

◎秋田県農畜産物輸出促進協議会(グローバルリーチAKITA)の設立

オール秋田体制で輸出課題の解決や現地プロモーション等に取り組み、国際競争力の強い輸出産地を形成することを目的に、農業団体、貿易・金融機関、行政などが参画する協議会を設立した。また、同協議会が取り組む米の輸出戦略が評価され、国の「フラッグシップ輸出産地」に認定された。

〈表〉主な輸出品目と輸出先

品目	輸出先国
米	香港、アメリカ、シンガポール、台湾 等
りんご	台湾、タイ、シンガポール 等
秋田牛	タイ、台湾、ベトナム
日本酒	アメリカ、韓国、中国、香港 等

資料：県産品振興課、県販売戦略室調べ

〈表〉主要農産物の輸出数量

(単位:t)

年 品目	R2	R3	R4	R5	R6	R7
米	1,224	1,221	1,365	1,995	3,243	2,333
りんご	24.7	10.8	23.2	21.5	2.4	4.1
秋田牛	10.0	26.3	32.8	19.0	25.5	54.9

資料：県販売戦略室調べ

〈図〉台湾でのPRイベント



3 6次産業化の推進

1 6次産業化

◎6次産業化の現状

令和6年度に、本県において6次産業化に取り組んでいる事業体数は1,110事業体（東北5位）で、その販売金額は194億円（東北6位）となっている。

また、農産加工に取り組む事業体数は630事業体（東北4位）で、その販売金額は約70億円（東北6位）となっており、総じて事業体の規模が小さく、全体の販売金額が低い状況にある。

＜表＞東北における6次産業化の現状（令和6年度）

（単位：事業体、百万円）

	農業生産関連事業計		農産物の加工		その他	
	事業体数	販売金額	事業体数	販売金額	事業体数	販売金額
全 国	54,380	2,224,434	26,910	1,006,107	27,470	1,218,327
東 北	7,430	193,163	4,010	70,709	3,420	122,455
秋田県	1,110	19,378	630	7,001	470	12,378
青森県	850	26,084	480	11,624	360	14,459
岩手県	1,180	30,078	670	10,126	510	19,952
宮城県	1,120	29,216	630	10,009	500	19,207
山形県	1,460	37,126	660	9,839	800	27,287
福島県	1,710	51,280	940	22,108	780	29,172

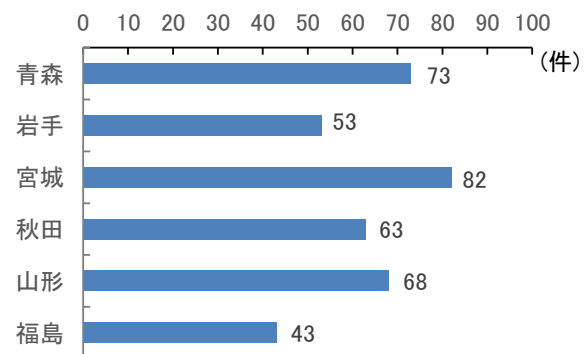
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」

◎総合化事業計画認定状況

令和8年3月末現在の六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国で2,653件、東北で382件となっている。

本県は、前年と同数の63件で、東北では4位である。

＜図6-2＞総合化事業計画認定件数（令和8年3月末）



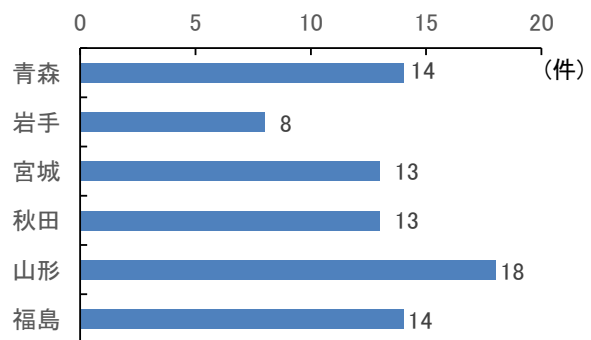
資料：農林水産省「総合化事業計画認定件数」

◎農商工等連携事業計画認定状況

令和8年3月末現在の農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定件数は、全国で820件、東北で80件となっている。

本県は、前年と同数の13件で、東北で4位である。

＜図6-3＞農商工等連携計画認定件数（令和8年3月末）



資料：経済産業省、農林水産省「農商工等連携計画認定件数」

◎ 6次産業化の推進

農林水産物の付加価値を高め、農業所得の向上や雇用の確保を図るため、6次産業化の推進を重点施策に位置付け、新たなビジネスの創出を支援している。

6次産業化の推進に当たっては、令和4年3月に策定した「第3期秋田県6次産業化推進戦略」に基づき、サポート体制の強化や異業種との連携強化、新たな商品開発等の支援を実施した。

①秋田県6次産業化推進協議会(情報交換会)の開催

本県における6次産業化の推進母体として、農林漁業者団体、商工関連団体、金融機関、大学・公設試、民間企業等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」を開催し、関係者間で取組状況等について情報を共有した。

②サポート体制の充実・強化

県農業公社に「秋田県農山漁村発イノベーション(6次産業化)サポートセンター」を設置するとともに、経営コンサルタント等の地域プランナーを配置し、農林漁業者等の経営改善戦略の策定とその実行を支援している。

令和7年度は完熟果実やさつまいもの加工等を目指す農業者5者を支援し、経営改善戦略の策定と併せて、商品開発や販売方法等について助言を行った。

③機械・施設等の導入支援

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、資材費等の価格高騰の影響を受けている農業経営体に対し、機械や施設の導入を9件支援した。

④異業種連携による商品開発の促進

県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、農業経営体と食品製造事業者、流通販売事業者等の異業種との連携による新たなビジネスの創出活動に対し支援している。

令和7年度は、そばの連携体の新設に加え、夏いちごやしいたけなどの商品開発・販売促進を支援した。

〈図〉物高交付金により導入されたジェットエア式除水機



2 米粉ビジネス等

◎全国の米粉用米生産量は約1.9万t

令和7年産の全国の米粉用米の生産量は、18,520tとなり、前年より14,813t減少した。

今後は、米粉を活用した新商品開発を進めるとともに、イベントの開催を通じて消費者の認知度向上を図るなど、需要拡大に向けた取組を進めていく必要がある。

〈表〉全国の米粉用米生産の推移

	面積 (ha)	生産量 (t)
平成30	5,295	28,065
令和元	5,306	27,975
令和2	6,346	33,361
令和3	7,632	40,361
令和4	8,403	44,605
令和5	7,587	40,164
令和6	6,330	33,333
令和7	3,514	18,520

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

◎本県の米粉用米生産量は約1,000t

本県の令和7年産米粉用米の生産量は982tとなり、前年より570t減少し、都道府県別の生産量では、全国第8位であった。

これまで米粉は、小麦粉の代替としての利用にとどまり、価格差に見合う価値を消費者に十分訴求できず、需要が低迷していた。

近年、グルテンフリー食材として、改めて注目を集めており、国の動向を注視しつつ、事業者の取組をサポートしていく。

〈表〉秋田県の米粉用米生産の推移

	面積 (ha)	生産量 (t)
平成30	233	1,331
令和元	391	2,188
令和2	454	2,545
令和3	425	2,386
令和4	429	2,451
令和5	329	1,885
令和6	275	1,552
令和7	171	982

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

◎米粉の新たな利活用方法の普及啓発

令和7年10月4日から5日にかけて、秋田駅前アゴラ広場及び大屋根通りを会場に「採れたて！あきたの大収穫祭」を開催し、米粉商品即売会のほか、米粉商品PRステージや米粉クレープ作り体験を実施した。

〈表〉令和7年度米粉用米の生産状況

順位：都道府県	面積 (ha)	数量 (t)
1位：新潟県	723	3,970
2位：埼玉県	314	1,558
3位：愛知県	292	1,413
4位：富山県	258	1,415
5位：福岡県	235	1,164
6位：石川県	189	975
7位：栃木県	176	910
8位：秋田県	171	982

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

3 地産地消

◎地産地消を盛り上げる取組

地産地消を推進し、県産農林水産物や6次化商品の消費拡大を図るため、生産者や食に関わる団体等と連携したイベントを実施している。

令和7年度は、10月4日から5日にかけて、秋田駅前で「採れたて！あきたの大収穫祭」を開催し、同商品のPR・販売のほか、県産農産物に関するトークライブ等のステージイベントを行った。

また、「あきた産デーフェア」を秋田駅西口大屋根通りにおいて6回開催し、事業者等による直売を通じて、地産地消を普及啓発した。

〈図〉採れたて！あきたの大収穫祭



◎直売組織数と販売額

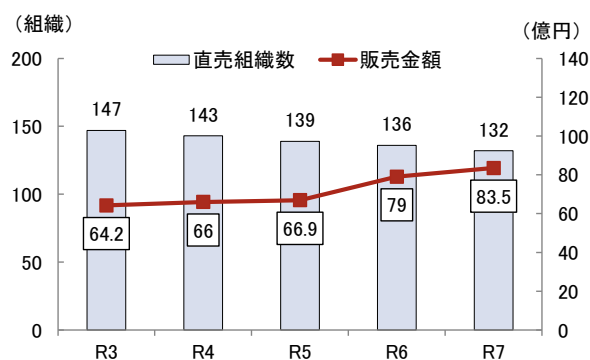
令和7年度の直売組織数は132組織（前年比97%）で、販売額は83.5億円（前年比106%）となった。

高齢化等の影響により、組織数は平成19年度の181組織をピークに減少しているものの、道の駅やJA直営等の大型直売所は増加している。

現在、販売額の大部分を大型直売所が占めており、生産者にとって重要な出荷先の1つとなっている。

今後は直売所が生産者と消費者の双方にとって魅力的なものとなるよう、店舗運営を行うとともに、会員となる生産者の確保が課題となっている。

〈図6-4〉直売組織数と販売額の推移



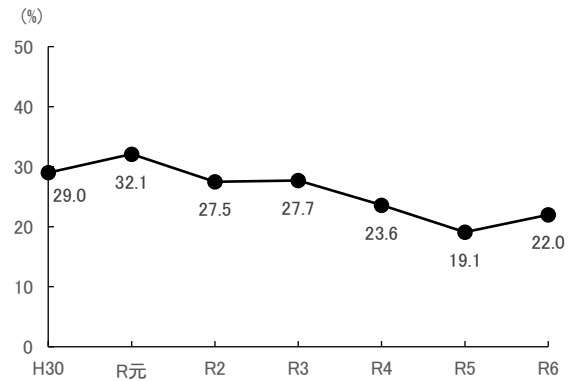
資料：県農業経済課調べ

◎学校給食における地場産物の活用状況

学校給食における地場産物活用率（野菜15品目：数量ベース）は、令和3年度まで30%前後で推移していたが、調理場の広域化・大型化に対応した供給体制構築の遅れや、大雨や猛暑による収穫量の減少などが影響し、令和6年度は22.0%となった。

地場産農産物の年間使用量は、たまねぎ、ねぎ、ほうれんそう、小松菜、アスパラガスなどで前年度を下回った。

＜図6-5＞学校給食における地場産物活用率（野菜15品目）



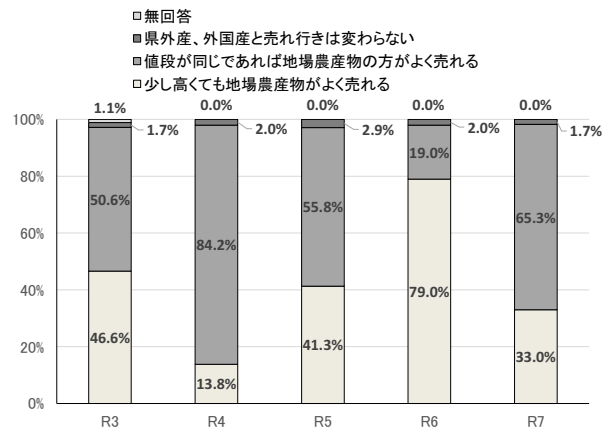
資料：県教育庁保健体育課調べ

◎量販店等における地場産農産物の販売状況

令和7年度に県内量販店等を対象に地場農産物の価格と売れ行きについて調査したところ、「少し高くても地場農産物がよく売れる」と回答した量販店等は全体の33.0%と前年度より大幅に減少した。

一方で、「値段が同じであれば地場農産物の方がよく売れる」と回答した量販店も合わせると98.3%を占めており、地場農産物の売れ行きが良いと感じている量販店の割合は高い状況となっている。

＜図6-6＞地場農産物の販売状況の推移



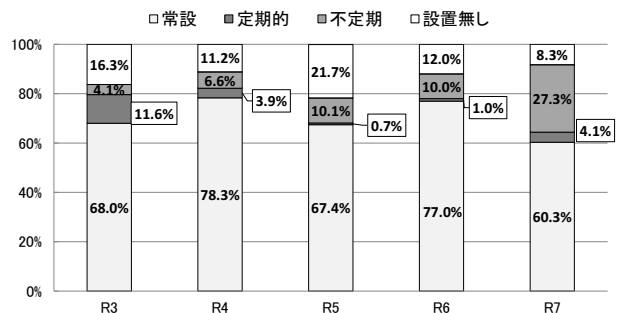
資料：県農業経済課調べ

◎地場産品コーナーの設置状況

地場産品コーナーを設置している県内量販店の割合は常設、定期的、不定期を合わせて91.7%となり、前年度より3.7%増加した。

今後に向けては、販売スペースの拡充や冬期における安定供給などが課題となっている。

＜図6-7＞地場産品コーナー設置状況の推移



資料：県農業経済課調べ

◎地産地消促進計画の策定状況

地域の農林水産物の利用の促進について定める「六次産業化・地産地消法に基づく地産地消促進計画」は、食育推進計画や地域振興計画等の中に位置付けられ、24市町村で策定されており、食育・地産地消の推進が図られている。

4 食品産業の振興

1 食品産業

◎食品産業は重要な地場産業

本県の食品産業は、県民に対する食品の安定供給をはじめ、県産農産物の付加価値の向上、地域における雇用や所得の向上に寄与するなど、本県経済にとって欠くことのできない重要な役割を担っている。

製造品出荷額においても、食品産業は製造業全体の9.6%と、電子部品・デバイス・電子回路に次ぐ地位にあり、今後とも地域に密着した産業として発展が期待されている。

◎全国と比較すると出荷額は低位

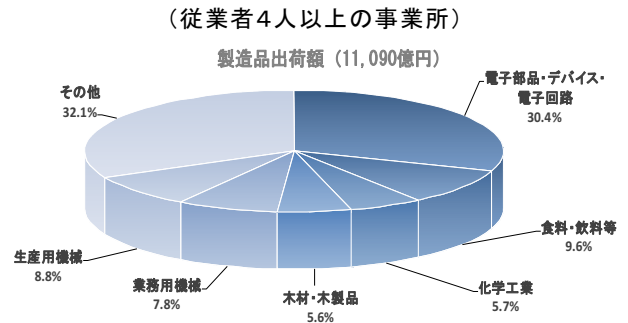
食品産業は県内の主要産業の一つであるが、全国と比較すると、製造品出荷額等は47都道府県中44位と低位にある。

本県は農業県であり、食料供給を担っているが、原料としての販売が大半であり、県内での加工が十分に行われているとは言い難い。

◎出荷額の少ない小規模企業の割合が大きい

本県の食料品に係る従業者規模別にみると、全260社のうち、4～9人規模の小規模な事業所が105社で全体の40%を占める。一方、製造品出荷額では、30人以上の事業所で全体の73%を占めている。

〈図6-8〉県内製造業に占める食品産業の割合(R2)



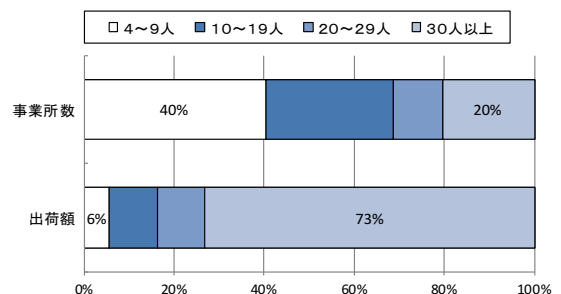
資料:経済産業省「令和3年経済センサス」

〈表〉本県食品産業(飲料等含む)の全国での地位(R2)

順位	食品産業の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(百万円)	
1	北海道	2,363,031
2	愛知県	2,268,310
3	静岡県	2,244,912
17	宮城県	877,295
25	青森県	506,376
28	岩手県	425,113
31	福島県	396,215
32	山形県	366,618
44	秋田県	116,245
	全 国	38,881,508

資料:経済産業省「令和3年経済センサス」

〈図6-9〉食料品の従業者規模別事業所数・製造品出荷額の割合(R2)



資料:経済産業省「令和3年経済センサス」

◎食料品の県際収支は輸移入超過

産業連関表からみると、平成27年の食料品における原材料等の県内調達率は34.9%（飲料・たばこ等を除く）にとどまっている。本県は農業県にもかかわらず、農産物を原料とする食料品の県際収支は大幅な輸移入超過となっている。

〈表〉食料品等の県際収支(H27)

	県内需要 (百万円)	県内調達率 (%)	県際収支 (百万円)
食料・飲料等	312,549	27.3	△ 169,217
食料品	212,603	34.9	△ 90,521
飲料	57,454	18.9	△ 36,551
飼料等	17,830	0.9	△ 17,483
たばこ	24,662	0	△ 24,662
農林業	112,971	56.7	105,256
漁業	6,221	27.6	△ 2,430

資料：県調査統計課「平成27年秋田県産業連関表」

◎出荷額が多いのは部分肉・冷凍肉、清酒

食品産業の製造品出荷額等は、令和2年には約1,162億円となり、前年より106億円減少した。

業種別に見ると、部分肉・冷凍肉が最も多く、次いで清酒、精米・精麦の順になっている。

〈表〉食品産業の業種別の概況(R2)

(従業者4人以上の事業所)

業 種	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等	
			(万円)	%
部分肉・冷凍肉	18	644	2,417,432	20.8
肉加工品	5	106	82,078	0.7
缶詰・保存食料品	20	456	593,655	5.1
野菜漬物	15	186	143,013	1.2
味そ	8	133	104,555	0.9
しょう油・食用アミノ酸	5	90	86,995	0.7
精米・精麦	7	296	804,992	6.9
パン	5	568	157,666	1.4
生菓子	20	331	201,609	1.7
めん類	50	758	662,378	5.7
豆腐・油揚げ	5	155	140,227	1.2
冷凍調理食品	4	317	472,591	4.1
そう(惣)菜	6	313	528,414	4.5
すし・弁当・調理パン	5	285	258,296	2.2
清酒	30	707	1,388,117	11.9
その他	80	1,715	1,749,336	15.0
合計	306	7,528	11,624,561	84.2

資料：経済産業省「令和3年経済センサス」

2 食品の研究開発

◎最新の科学技術を生かした食品開発

総合食品研究センターは、県内の食品開発研究拠点として、県産農林水産物の有効活用等に関する基礎から応用に至る幅広い分野での研究開発をはじめ、企業、農産加工グループや新規起業家等への技術支援、研修や各種研究会を通じた情報提供等を行っている。

また、開発した研究成果の技術移転を積極的に進め、食品産業の活性化を図っている。

◎技術支援

総合食品研究センターには、食品製造に関するあらゆる分野から、技術相談等の問い合わせが寄せられている。

令和7年度は、625件の相談に対し、技術支援等を行っており、現地支援の実施や共同研究への発展、各種補助事業を活用した新商品開発等に結び付いている。

＜表＞令和7年度業種別技術相談件数

豆腐	2	水産加工	45
めん類	4	畜産加工	4
菓子	23	米飯・米加工	16
パン	2	製粉穀類	6
味噌・醤油・麴	52	バイオマス利用	1
清酒・濁酒	282	白神微生物	4
果実酒・ビール・蒸留酒	29	乳製品	0
その他アルコール類・酢	16	ソース・ドレッシング類	2
漬物	28	冷凍食品	0
納豆	7	そうざい	2
飲料	2	その他	33
野菜山菜果実加工飲料	65		
合計			625

◎各種制度で企業をサポート

総合食品研究センターでは、個々の企業による商品開発や製造工程等の課題解決、技術力向上、人材育成を支援するため、共同研究や開放研究室の提供、機器の貸出等、様々な制度を準備している。

＜表＞令和7年度の各種実績

項目	件数	備考
共同研究等の実施	19件	15社、2大学等、2団体
開放研究室の利用	2室	2企業利用／3室
機器の貸出	29件	粒度分析計、ガスクロ他

◎各種研修の実施

総合食品研究センターでは、センター内での研修に加え、現地研修も開催し、食品加工事業者における人材の育成と技術レベルの向上、技術の普及を図っている。

＜表＞令和7年度各種研修の開催実績

研修名	回数	人数	開催場所等
食品加工研修	17	83	センター他現地
酒類製造研修	5	220	協働大町ビル等
計	22	303	